

議第 1 号

新型コロナを踏まえた公立・公的病院の維持・存続を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり徳島県議会会議規則第 1 4 条第 1 項の規定により提出する。

令和 3 年 9 月 3 0 日

提 出 者	嘉西喜岡岩福岡増寺南岩立吉東黒庄達	見沢多佐山田富井丸川田条崎野田	博貴宏佑義博理義正恒正了益恭昌良	之朗思樹弘史絵明邇生史大子子章彦子	杉岡重須井井原大浪山北元仁長白山扶	本本清見下川塚越西島木木池木田川	直富佳一泰龍徹明憲国一章啓文春	樹治之仁憲二臣廣一朗人生人武夫豊敦
-------	-------------------	-----------------	------------------	-------------------	-------------------	------------------	-----------------	-------------------

徳島県議会議長 岩 丸 正 史 殿

新型コロナを踏まえた公立・公的病院の維持・存続を求める意見書

厚生労働省は、令和元年9月26日、再編・統合の議論が必要として、全国424の公立・公的病院のリストを公表し、都道府県に地域医療構想調整会議での議論を進めるよう求めた。

しかし、公立・公的病院は、救急医療や災害医療などの不採算・特殊部門や過疎地の医療提供等を担い、地域住民が安心して暮らすために欠かすことのできない重要な役割を果たしている。

新型コロナウイルス感染症対応においても、昨年の感染拡大初期段階から、帰国者・接触者外来を設置するなど検査体制の確立に貢献してきた。

また、新型コロナ感染者の入院受入医療機関として、デルタ株により、これまでにない速さで全国に感染が拡大し、過去最大の感染者数となった感染第5波においても、最前線で治療にあたっている。

さらに、ワクチン接種も行うなど、特に地方においては必要不可欠な医療機関であり、その重要性が一層増している。

地域医療構想の背景である今後の人口構造の変化等、中長期的な状況や見通しは変わっていないこと、また、公立・公的病院が不断の経営改善に取り組む必要があることは否定しないが、今般の新型コロナウイルスの感染拡大が医療提供体制に多大な影響を及ぼし、地域医療体制に係る課題を浮き彫りにしたことは事実であり、国においては、地域医療構想に関し、新型コロナウイルス感染症を踏まえ、次の事項が実現されるよう強く要請する。

- 1 地域医療を守るため、公立・公的病院の維持・存続を図ること。
 - 2 地域医療構想の実現など医療提供体制に関する一連の議論については、新型コロナウイルス感染症の終息後に仕切り直しをすること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

議 長 名

提 出 先

衆 議 院 議 長

参 議 院 議 長

内 閣 総 理 大 臣

厚 生 労 働 大 臣

内 閣 官 房 長 官

協力要望先

県 選 出 国 会 議 員